

拠出金名:国際電気通信連合拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(総務省)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				950,504千円	
国際機関等名	国際電気通信連合 (英文名称・略称) International Telecommunication Union (ITU)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	総務省情報通信国際戦略局国際政策課国際機関室				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成19年度	53,744			円建て	0
平成18年度	92,062				0
平成17年度	93,102				0
当該拠出金の目的・用途等	ITUの抱える緊急課題、グローバル・デジタル社会構築に向けたITU活動及び情報社会の新たな課題解決のためのITU活動への支援				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2006年のもの)				国際機関等の財政 (06-07年決算/会計年度2年)	
	国名	金額 (千米ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 339,435,000CHF	
1位	イラン	1,271	23.9	当該年度の支出 325,882,000CHF	
2位	カナダ	700	13.1	次年度への繰越 13,553,000CHF	
3位	オーストラリア	430	8.1	会計検査機関名	
4位	韓国	414	7.8	Swiss Federal Audit Office	
5位	イタリア	303	5.7		
(参考)我が国からの2005(H17)年度の拠出金は2005年12月までに拠出済み、また2006(H18)年度の拠出金は2007年1月以降の拠出となったためITUの会計年度となる暦年の2006年には、日本の拠出金は計上されていない					
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
ITUは電気通信の良好な運用により諸国民の間の平和的關係及び国際協力並びに経済的及び社会発展を円滑にすることを目的に活動しており、国連行事である「世界情報社会サミット」(03年、05年)の開催に当たって主要な役割を担ったほか、同サミットを受けて種々のプロジェクト等を実行するなど、国際電気通信の領域に大きな貢献を行っている。ITUの事務総局長は98年から8年間にわたって日本人が務め、同事務総局長主導による政策・戦略的プロジェクト等を通じ、我が国の情報通信体制の優位性が各国に発信されてきたところである。また、現在、我が国からITUの研究委員会に議長3名、副議長10名を輩出し、標準の策定など電気通信技術開発分野で貢献を行うとともに、我が国の技術や意見を優位に反映している。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
2002年に開催された全権委員会において、ITUの運営見直しを検討する専門家グループが設置され、運営合理化に関する勧告が行われた。これらの成果等を踏まえ、毎年の理事会や2006年の全権委員会において、さらなる合理化、機能強化のため、支出削減や組織の効率化等が実施されている。					
邦人職員数 うち幹部以上	6人 うち 1人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		735人 0.7%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
電気通信標準化局総務部長		田中 三郎			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
今後も邦人職員送り込みに向けて働きかけを行っていく。					

(注)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。